

日刊

産業新聞

Japan Metal Bulletin

核融合発電向け受注拡大

大和合金 独企業に冷却管250本

特殊銅合金メーカーの大和合金（本社：東京都板橋区、萩野源次郎社長）は核融合発電向け材料の受注を伸ばしている。今春には欧州企業から銅合金管・板の新規受注を獲得。いずれも核融合実験の国際プロジェクト「国際

核融合実験炉（ITER）向け製品で、今秋から納入を始める予定だ。今回新たに受注した製品のうち、銅合金管はドイツのエンジニアリング会社から約250本の受注を獲得。環状型のプラズマ閉じ込

め装置で発生するヘリウムを排出するダイパーター向けの材料で、冷却部に使われる。今年11月に納入する計画だ。銅合金板は鍛造で生産する材料で、マイクロ波を発生する装置のアップライナーチャーに

使われるミラーの素材に使用される。フランスのエンジニアリング会社から10枚受注し、今年10月、12月の2回に分けて納入する予定だ。同社は06年に核融合向けの材料開発への取り組みを開始。16年には特殊銅合金製冷却管を使ったダイパーター試験機がITER機構の認証試験で世界に先駆けて合格した。その後、戦略的に国際特許を取得し、21年からは

ITER向け特殊銅合金製冷却管と板の量産

を始めている。

今後は米国やカナダのベンチャー企業が手掛ける核融合炉などへの納入を目指す。ITERへの納入で培ったノウハウを生かしたい考えで、すでに日米の核融合交流イベントなどで積極的な営業活動を展開している。萩野社長は「国を挙げて核融合発電の実用化に向けて取り組む中、当社もその発展に貢献していく思いだ」と力を込める。